

YCU PLAN

2021

(公立大学法人横浜市立大学 令和3年度 計画・予算概要)



公立大学法人 横浜市立大学

Public University Corporation Yokohama City University

はじめに

令和2年に始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下、「新型コロナ」)の流行を機として、“ニューノーマル”と言われるように、社会全体はより一層大きな変化を求められています。

新型コロナに関し、本学では横浜港におけるクルーズ客船内での集団感染患者を附属2病院で受け入れて以降、令和3年度に入る現在もなお継続して新型コロナ患者対応にあたり続けていることをはじめ、教育・研究・医療・法人経営のあらゆる場面で、様々な対応を進めてきました。

令和3年度以降も新型コロナの影響は大きなものであると予測され、令和3年度計画を策定・遂行するにあたり、“ウィズコロナ”、その先の“ポストコロナへの対応”の視点が重要となります。また、2030年に向けたSDGs推進等に加え、デジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)の流れの急速な広がりなど、このコロナ禍を機にして進展させるべき取組に対し、社会の流れに遅れることなく敏感に対応する必要があります。

そのような中、令和3年度、本学では第3期中期計画5年目を迎えます。中期計画の仕上げに向けた取り組み強化、第4期中期計画を見据えた課題の整理等、ウィズコロナにおいても、本学が更なる発展に向けて議論を深化させる年と位置付け、職種や立場、学内外を超えたつながりを意識し、大学・病院の特長をさらに発展させることで、“激動する社会の変革をリードする大学”となり、本学のプレゼンス向上を目指します。

～YCU PLAN とは～

公立大学法人横浜市立大学が当該事業年度に取り組む主な事業、年度計画をまとめた冊子です。YCU PLAN をご覧になることで、本学が取り組む当該事業年度の特徴ある事業について把握することができます。

なお、過年度のものを含め、本学ウェブサイト上にて公開していますので、是非ご参照ください。

URL:<http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/finance/index.html>

《用語解説》

①中期目標・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第25条・78条

設立団体(横浜市)が、法人が達成すべき業務運営に関する目標を定め、法人に対して指示したものです。

なお、公立大学法人については、特例により中期目標期間が6年間となっています。

②中期計画・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第26条

設立団体(横浜市)の指示(中期目標)に基づき、法人が計画的に業務を実施し、中期目標を達成するために策定するものです。法人が策定したうえで、設立団体の長(横浜市長)の認が必要になります。

なお、本法人においては、

第1期中期計画期間:平成17年度～平成22年度

第2期中期計画期間:平成23年度～平成28年度

第3期中期計画期間:平成29年度～令和4年度であり、令和3年度は第3期中期計画期間の5年目にあたります。

③年度計画・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第27条

事業年度の開始前に、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画を定めたものです。当該事業年度の法人全体(教育・研究・地域貢献・国際化・附属2病院・法人経営)の取組について、個別具体的に記載した計画となります。

④予算・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第27条 ※年度計画の一部

年度計画に基づく法人における教育、研究、診療その他の活動に関する計画を明確に計数化したものです。本法人では、大学、附属病院、附属市民総合医療センターの3部門をそれぞれ予算単位としていますが、最終的には3部門を合算して法人として表示しています。

目次

公立大学法人横浜市立大学 令和3年度計画概要図	1 頁
-------------------------	-----

<令和3年度 主な取組>

I 教育・研究に関する主な取組	3 頁
II 地域貢献に関する主な取組	4 頁
III 国際化に関する主な取組	4 頁
IV 附属2病院に関する主な取組	5 頁
V 法人の経営に関する主な取組	7 頁

<令和3年度 見込損益計算書>

【法人全体】	9 頁
【大学】	10 頁
【附属病院】	11 頁
【附属市民総合医療センター】	12 頁
<参考>	
令和3年度 法人収支計画(現金ベース)	13 頁

引き続き新型コロナウイルスの流行状況等により、令和3年度計画の当初目標・内容変更を余儀なくされることも想定されます。そのような状況においても、柔軟な発想で対応策・代替措置等の検討を行い、計画達成に向けて取り組んでいきます。

2017 (H29)	大学改革実行プラン
国など	国立大学 第3期中期目標・計画
横浜市	中期4か年計画 よこはま保健医療プラン
YCU	
主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ■かもめプロジェクト創設 ■国際交流型シェアハウスの開設 ■横浜市乳がん指定連携病院の指定【附・セ】 ■肝疾患診療連携拠点病院の指定【附】 ■高度救命救急センターホットラインの開設【セ】 ■学長表彰制度の創設 ■YCU人材育成プラン新設

YCU ミッション

国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

取組の基本方針

- 「横浜から世界へ羽ばたく」人材育成と知の創生・発信
- 学生・市民・社会に対して本学が有する知的・医療資源の還元

3年度の位置付け

第3期中期計画（平成29年度～令和4年度）の5年目となる令和3年度は中期計画の仕上げに向け取組を強化するとともに、第4期中期計画を見据えた課題の整理など、更なる発展に向けて議論を深化させる年です。

I 教育・研究

(【 】は計画番号)

国際総合科学群各学部の将来構想骨子検討【1】

- ・完成年度に向けた設置理念実現及び第4期中期計画を見据えた学部将来構想骨子検討

デジタル活用による教育の質向上【3】

- ・データサイエンス分野の知見を活かした「学修者本位の教育」の高度化

サテライトを活用した大学院・社会人教育及び研究科の特長を活かした教育プログラム【8】

- ・SDGs教育研究、社会人大学院プログラム等

戦略的な研究推進【11】【12】

- ・第5期戦略的研究推進事業の推進
- ・大学発ベンチャーへの積極的な支援

コロナ関係

- ・オンライン活用による教育の質・サービス向上【1】～【7】
- ・学生の安全と大学生活充実の両面支援【10】
- ・ウィズコロナを踏まえた産学連携等推進【12】

II 地域貢献

地域政策課題の解決・横浜市シンクタンク機能の充実【16】

- ・設置2年目となる地域貢献コーディネーターを中心にした、学内シーズの発掘整理と学外ニーズの的確なマッチング
- ・教員による地域企業や行政等との連携を前提とした研究・教育活動を提案する新たな取組の開始（教員地域貢献活動支援事業）

コロナ関係

- ・安全を最優先にしたボランティア活動【15】
- ・エクステンション講座のオンライン開講【17】

V 法人経営

コンプライアンス・ガバナンス【38】【39】

- ・附属病院の情報漏えい事案を風化させないための振り返り機会創出
- ・第4期中期計画策定議論とも併せた法人のガバナンス向上

人材育成・人事制度【42】【43】

- ・医師の働き方改革として、働き方の現状分析を進め、医師労働時間短縮計画の策定に着手

コロナ関係

- ・テレワーク・時差出勤・Web会議の推進【43】

2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
18歳人口減(2018年問題) 新専門医制度開始 (2016~2021)	第7回アフリカ開発会議 ラグビーワールドカップ 2019™日本大会	高等教育修学支援新制度 大学入学者選抜改革	東京2020オリンピック・ パラリンピック	国立大学(～2027) 第4期中期目標・計画
中期4か年計画(2018～2021)				次期中期4か年計画
よこはま保健医療プラン(2018～2023)				
第3期中期目標・中期計画(2017～2022)				
大学創立90周年 DS学部/看護博士後期 課程 開設	国際教養学部・国際商学部 ・理学部 開設	第22代相原道子学長就任 データサイエンス研究科開設 みなとみらいサテライト キャンパス開設	第5代小山内いつ美理事長就任 大学機関別認証評価受審	大学創立100周年(～2028)
■データサイエンス学部・医学 研究科看護学専攻博士後期 課程開設 ■イノベーションシステム整備 事業が文科省事後評価で最 高評価S評価取得 ■「緩和ケアセンター」設置 【附】及び外来化学療法室増 設・放射線治療装置の更新 【セ】	■国際教養学部・国際商 学部・理学部 開設 ■TICAD7等へのボランティア 派遣者数大幅増 ■新型コロナ発生初期の 対応【附】【セ】 ■病院機能評価「一般病 院3」の認定【セ】 ■「附属2病院・医学部等 再整備構想案」策定			

Ⅳ 附属2病院

(【附】は附属病院、【セ】は附属市民総合医療センター)

政策的医療の推進・高度医療の提供【22】

- ・遠隔医療体制(Tele-ICU)の活用による働き方改革及び医療の質向上【附・セ】
- ・サテライト活用等による遠隔放射線画像診断体制等の強化【附・セ】

将来の統合を見据えた2病院連携強化【24】

- ・2病院間の人事交流推進
- ・病院情報システム統合に向けた検討

先進的医療・研究【31】【32】

- ・臨床研究中核病院の承認に向けた取組、承認要件を満たす体制維持・強化【附】

外部評価受審を通じた医療の質向上【35】

- ・病院機能評価「一般病院3」の受審【附】
- ・病院機能評価「一般病院3」の「期中の確認」実施【セ】

コロナ関係 <<一般診療との対応両立>>

- ・遠隔実習を含めた病棟実習【附・セ】【27】
- ・Webを活用した地域医療機関との関係構築【附・セ】【30】
- ・国・県・市等の新型コロナ関連の的確な情報収集【附・セ】【34】

Ⅲ 国際化

留学生数増加に向けた検討【19】

- ・第4期中期計画を見据えた留学生宿舍のあり方検討

留学環境の整備【20】

- ・危機管理体制の見直しと強化
- ・DS学部2年次第2クォーター設置支援

コロナ関係

- ・オンラインを活用した留学プログラム
- ・海外渡航が延期となった学生への対応【20】
- ・オンライン開催を視野に入れた「第12回IACSC総会・国際シンポジウム」横浜開催
- ・オンライン形式を含めた横浜市・国際機関と連携した国際交流イベント等の提供【21】

Ⅵ 自己点検

大学の発展に向けた基盤整備【44】【46】

- ・キャンパスマスタープランの策定
- ・附属2病院・医学部等「再整備基本計画」策定に向けた検討開始

大学創立100周年事業の推進【47】

- ・仮病院150周年記念イベントの実施

自己点検評価【3】【51】

- ・大学機関別認証評価の受審
- ・第3期中期計画の中間評価実施
- ・第4期中期計画の策定

I 教育・研究に関する主な取組

1 教育に関する主な取組

■第4期中期計画を見据えた国際総合科学群における将来構想等

国際教養学部、国際商学部、理学部及びデータサイエンス学部の完成年度に向け、設置理念の実現を図るとともに、その後の一層の教育充実及び第4期中期計画を見据えた将来構想骨子を検討します。

また、データサイエンス研究科ヘルスデータサイエンス専攻博士後期課程設置に向けた検討を進めます。

■デジタル活用による教育の質向上

今年度新入生より BYOD(Bring Your Own Device)を導入することで、コロナ禍においても学修の質を担保し、教育方法の改善を図ります。授業では、新型コロナウイルスの動向を注視し、対面とオンラインのバランスを適切に判断し、ハイブリッド型での効果的な教育を行います。

本学の強みであるデータサイエンス分野の知見を活かし、学生の学修行動を AI で分析し、学生の教育向上につなげるなど DX を推進し、「学修者本位の教育」の高度化を図ります。【「デジタル活用高度化事業(デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン)」(令和2年度文部科学省採択事業)】

■サテライトキャンパスを活用した大学院・社会人教育及び研究科の特長を活かした教育プログラム

みなとみらいサテライトキャンパスにおいて、都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科及びデータサイエンス研究科の授業を実施するほか、社会人・企業に向けた公開講座や履修証明プログラムを拡充します。



本学サテライトキャンパス講義・イベントスペース

2 研究に関する取組

■学長裁量事業(戦略的研究、学術的研究)

学長リーダーシップのもと、第5期戦略的研究推進事業(令和3年度～令和5年度)を推進し、本学の強みである研究への戦略的支援をするとともに、若手の基礎研究力向上や科研費の獲得拡大等を目指した学術的な研究への支援等を実施します。

■先端医科学研究センター事業

「再生医療」や「がん」などの研究分野における基礎研究で得られた優れた効果を臨床現場で実践できる医療技術に橋渡しをしていく「トランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)」を企業との共同研究により推進し、その研究成果を市民に還元していくことを目指します。また、「共同利用・共同研究拠点」として、企業や他大学による外部利用を一層推進することで、自主財源の確保に取り組みます。

教育・研究関連の主な予算

○新しい生活様式に対応した教育・研究環境等の整備	[72 百万円]
○みなとみらいサテライトキャンパスの運営	[26 百万円]
○学長裁量事業(戦略的研究、学術的研究)	[107 百万円]
○先端医科学研究センター事業	[198 百万円]

II 地域貢献に関する主な取組

■地域政策課題の解決・横浜市シンクタンク機能の充実

横浜市をはじめとした行政機関との連携推進のため、配置2年目となる地域貢献コーディネーターを中心にして、本学の知的資源の発掘を進め、学外ニーズと学内シーズのよりの確かなマッチングを図ります。

「教員地域貢献活動支援事業」では、教員が自ら地域企業や行政等との連携を前提とした研究・教育活動を提案する新たな取組を開始し、地域社会との信頼関係の構築や連携取組の契機とします。

横浜市や地域との連携強化のために
発行している教員紹介パンフレット



■大学の知的資源の市民への還元

本学の長をを活かした多種多様な学びの機会をエクステンション講座として、横浜市各区局や企業等と連携しながら開催します。オンライン講座を取り入れることで、幅広いエリア・年齢層に学びの機会を提供します。また、「授業開放」を試行実施し、市民向けの新たな学び直しの機会を創出します。

地域貢献の主な予算

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ○教員地域貢献活動支援事業(学長裁量事業) | [11 百万円] |
| ○地域貢献推進事業(エクステンション事業) | [12 百万円] |

III 国際化に関する主な取組

■安全を最優先とした渡航支援、渡日・渡航が制限される中での国際交流機会の創出

新型コロナの流行状況を踏まえ、政府の水際政策に従いながら、留学生の入国支援を行います。また、海外渡航ができない中でも、オンラインを活用して国際体験が得られる機会を創出します。

■海外大学とのネットワーク拡充

引き続き、英語圏を中心とした海外協定校の開拓等、海外大学とのネットワーク拡充を戦略的に進めます。

グローバル都市協力研究センター(GCI)が主導しているアジアトップ大学を中心としたネットワーク「アカデミックコンソーシアム(IACSC)」の活動を拡充し、オンライン開催も視野に入れて第12回IACSC総会・国際シンポジウムを横浜で開催し、学生・研究者交流を推進します。



ベトナム国家大学でオンライン併用にて開催された
第11回アカデミックコンソーシアム大会
相原学長開会メッセージ(2020.11)

国際化の主な予算

- | | |
|----------|-----------|
| ○国際化関連事業 | [127 百万円] |
|----------|-----------|

IV 附属2病院に関する主な取組 ※附属病院の取組は【附】、附属市民総合医療センターの取組は【セ】と表示

1 医療分野・医療提供等に関する主な取組

■遠隔医療体制(Tele-ICU)の活用による働き方改革及び医療の質向上【附】【セ】

Tele-ICU を活用し、集中治療専門の医師等がネットワーク通信を利用して複数の集中治療室の医療情報を集約し、患者モニタリングや遠隔地から現場の医師などへのサポートを行い、働き方改革や医療の質向上を図ります。今年度は診療支援の対象を拡大し、またデータサイエンス学部とも連携しながら各種指標を収集して事業効果の検証を行います。



Tele-ICU 支援センター

■AI を活用した放射線画像診断体制の強化【附】【セ】

サテライトオフィス(みなとみらい)の読影拠点やAIを搭載した読影補助システム等を活用して、放射線画像診断に係る負担軽減・効率化を図ります。また、神奈川県ニーズも踏まえた支援先の決定と遠隔画像診断の仕組みを構築し、常勤医が不足している市内・県内の医療機関を支援します。

■ER部門の設置による救急応需のさらなる強化【セ】

市内唯一の高度救命救急センターとして、他の救命救急センターでは対応できない三次救急の疾患や夜間休日等時間帯の救急患者の受入れも積極的に行うほか、ER 部門を新設し二次救急を中心とする救急外来対応の一元化を進めることで救急応需率の向上を図ります。

■手術支援ロボットの活用や手術待ち期間の短縮【セ】

前年度に増設した本館手術室を活用し、手術枠を一部増加させることで手術待ち期間の短縮につなげます。また、最上位機種の手術支援ロボット2台を同時導入し、低侵襲の手術により平均在院日数の短縮を図ります。

■患者ニーズに対応した個室の整備【附】

感染症への対応や、トイレ付個室のニーズが増加していることを受け、2床室をトイレ付個室に改修するなど、患者ニーズに応えます。

■高度薬学管理機能をもった敷地内薬局の設置【附】

高度薬学管理機能をもった敷地内薬局を設置し、ハイリスク薬や抗 HIV 薬の院外処方を安全に行うとともに、薬薬連携や逆紹介の推進など地域医療全体の質向上に貢献します。



附属病院



附属市民総合医療センター

2 医療人材の育成等に関する主な取組

■働き方改革の推進【附】【セ】

タスクシフト・タスクシェアを推進するため、医師事務作業補助者及び看護助手の雇用を拡充するほか、看護キャリア開発支援センターが主体となって附属2病院の特定行為看護師の養成に取り組みます。

■病院経営人材の育成【附】【セ】

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」(文部科学省採択事業)の一環として開講している「YCU 病院経営プログラム」や国際マネジメント研究科の「ソーシャルイノベーション社会人 MBA プログラム:SIMBA」において常勤職員等の履修支援を行い、病院経営に資する人材育成を進めます。

3 地域医療に関する主な取組

■アフターコロナに配慮した地域医療連携の推進【附】【セ】

地域医療機関の訪問をはじめ、Web を利用した連携病院、訪問看護ステーション等を対象とした勉強会や近隣病院との連絡会等の開催、地域連携パスの推進などを通じて、地域医療関係者との関係構築を進め、地域医療の質の向上に貢献します。

4 先進的医療・研究に関する主な取組

■臨床研究中核病院の承認に向けた研究支援体制の充実【附】

臨床研究中核病院に求められる役割を果たすため、次世代臨床研究センター(Y-NEXT)に戦略相談室を設置し、研究推進部との連携を強化することで、基礎研究から臨床研究への橋渡し研究体制を整備し、研究支援体制の充実を図ります。

5 医療安全・病院運営に関する主な取組

■附属2病院統合を見据えた病院情報システム統一化の検討【附】【セ】

附属2病院を統合する上での重要な課題である病院情報システム統一化に向けて、検討体制を組織し、技術面(ハードウェアとソフトウェアをどのように統合していくかなど)と運用面(2病院の診療業務をどのように標準化し医療・診療情報を活用するかなど)から検討します。

■病院機能評価の受審等による医療の質改善・向上【附】【セ】

附属病院では、病院機能評価「一般病院3」を受審し、センター病院では令和元年度に取得した病院機能評価「一般病院3」の「期中確認」を実施することで、医療の質の改善・向上に取り組みます。

附属市民総合医療センター
病院機能評価「一般病院3」認定証



附属2病院関連の主な予算

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| ○医療機器の更新・整備 | 【附】[746 百万円] 【セ】[754 百万円] |
| ○施設・設備の更新・整備 | 【附】[320 百万円] 【セ】[220 百万円] |
| ○臨床研究中核病院の申請や治験の推進 | 【附】[774 百万円] |

V 法人経営に関する主な取組

■継続的なコンプライアンス推進・強化、個人情報の適正管理徹底

学生や患者、取引先などステークホルダーからの期待に応えるため、法人として強い危機感と責任感を持ってコンプライアンス意識の強化・向上に取り組みます。

令和元年に発生した臨床研究におけるメール誤送信による患者情報の漏えい事案に対する再発防止策として、メールセキュリティ強化システムを導入します。また、当事案を風化させないよう、法人として振り返る機会を設け、教職員の個人情報保護意識の啓発を図ります。

■ワーク・ライフ・バランスの実現と働き方改革

今年度から法人全体でテレワークを本格実施し、併せて時差出勤やWeb会議の活用を積極的に展開します。出退勤管理システムを定着させ、出退勤管理の適正化を進めるとともに、医師の働き方改革として、働き方の現状把握・分析を進め、「医師労働時間短縮計画」の作成に着手します。

■第4期中期計画策定議論と併せた法人のガバナンス向上、SDGsの推進

理事長・学長をはじめとするトップの運営方針を全教職員に浸透させ、第4期中期計画策定の議論を通じて、法人が抱える重要な課題等を教職員で共有し、課題解決に向けた検討・取組を進めます。

また、SDGs について教職員の意識向上を図り、各分野で目標達成に向けた活動を推進します。



■医学部・附属2病院再整備事業の推進

令和2年度に横浜市が策定した「医学部・附属2病院等の再整備構想」を踏まえ、将来の「再整備基本計画」策定に向けた検討を横浜市と一体となって進めます。

■大学創立100周年事業の推進

今年度、仮病院開設150周年を迎えます。11月に仮病院150周年記念イベントを実施し、大学創立100周年事業と併せて教職員一人ひとりが大学・病院の将来について考える機会とします。併せて、周年寄附事業においても、法人トップ(理事長・学長)とファンドレイザーが中心となって渉外活動を行います。

周年ロゴマーク
コンセプト「パレット palette」



VI 自己点検及び評価に関する主な取組

■第3期中期計画中間評価及び大学機関別認証評価受審

第3期中期計画の中間評価を実施し、第3期中期計画達成への課題を明確にして対応するとともに、第4期中期計画の策定につなげます。

大学機関別認証評価を受審し、自己点検における課題や認証機関からの指摘を今後の教育研究活動等の改善等に活用し、次年度計画及び第4期中期計画に反映させます。

法人経営関連の主な予算

- | | |
|---------------------|-----------|
| ○メールセキュリティ強化システムの導入 | [12 百万円] |
| ○働き方改革の推進 | [14 百万円] |
| ○附属2病院・医学部等再整備事業の推進 | [5 百万円] |

【法人全体】見込損益計算書

<経常収益>

(単位:百万円)

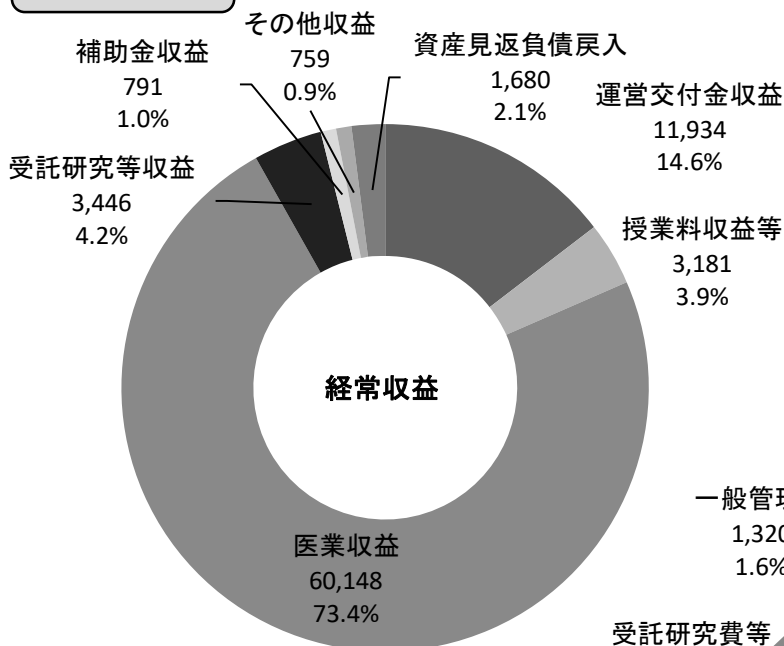
区分	R3予算	R2予算	差引
運営交付金収益	11,934	11,780	154
授業料収益等	3,181	3,130	51
医業収益	60,148	58,263	1,885
受託研究等収益	3,446	3,444	2
補助金収益	791	860	▲ 69
その他収益	759	859	▲ 100
資産見返負債戻入	1,680	1,313	367
経常収益 合計	81,939	79,649	2,290

<経常費用>

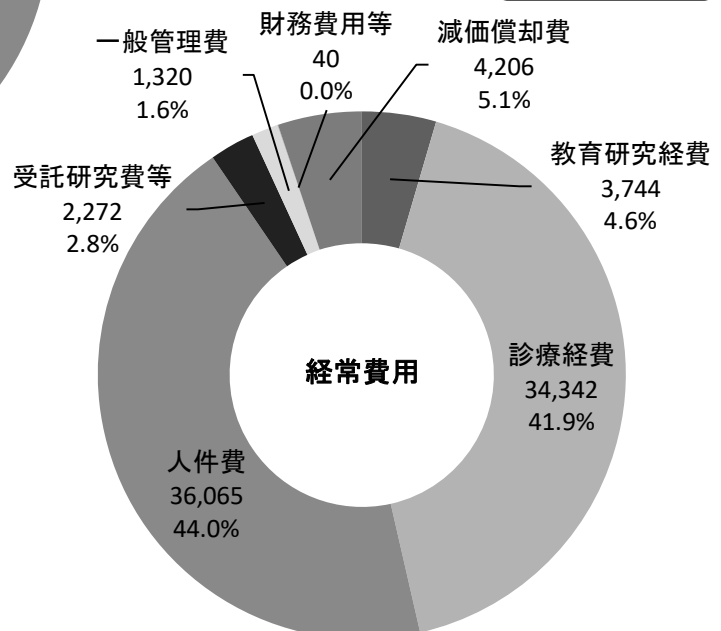
区分	R3予算	R2予算	差引
教育研究経費	3,744	3,821	▲ 77
診療経費	34,342	32,763	1,579
人件費	36,065	35,764	301
受託研究費等	2,272	2,242	30
一般管理費	1,320	1,410	▲ 90
財務費用等	40	47	▲ 7
減価償却費	4,206	3,835	371
経常費用 合計	81,989	79,882	2,107
当期純損益	▲ 50	▲ 232	182
目的積立金取崩額	50	232	▲ 182
当期総損益	0	0	0

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

経常収益



経常費用



【大学】見込損益計算書

<経常収益> (単位:百万円)

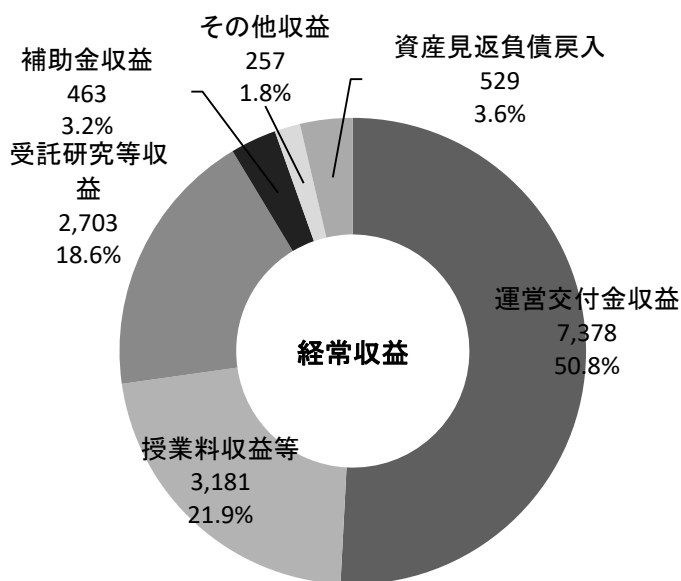
区分	R3予算	R2予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	7,378	7,335	43	退職手当(横浜市負担分)の増
授業料収益等	3,181	3,129	52	データサイエンス学部・研究科学生数の増
受託研究等収益	2,703	2,712	▲9	実績見込による減
補助金収益	463	534	▲71	実績見込による減
その他収益	257	286	▲29	実績見込による減
資産見返負債戻入	529	535	▲6	償却対象資産の減
経常収益 合計	14,510	14,532	▲22	

<経常費用>

区分	R3予算	R2予算	差引	主な増減等
教育経費	1,232	1,221	11	学部事務費の増
研究経費	1,822	1,917	▲95	固定資産取得の増に伴う費用の減
教育研究支援経費	387	380	7	ICT経費の増
人件費	7,861	7,819	42	教職員人件費の増
受託研究費等	1,529	1,509	20	実績見込による増
一般管理費	914	933	▲19	消費税納付額の減
財務費用等	4	2	2	
減価償却費	809	863	▲54	償却対象資産の減
経常費用 合計	14,557	14,646	▲89	

当期純損益	▲47	▲114	67	
目的積立金取崩額	47	114	▲67	退職給付引当金数理計算上の差異
当期総損益	0	0	0	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

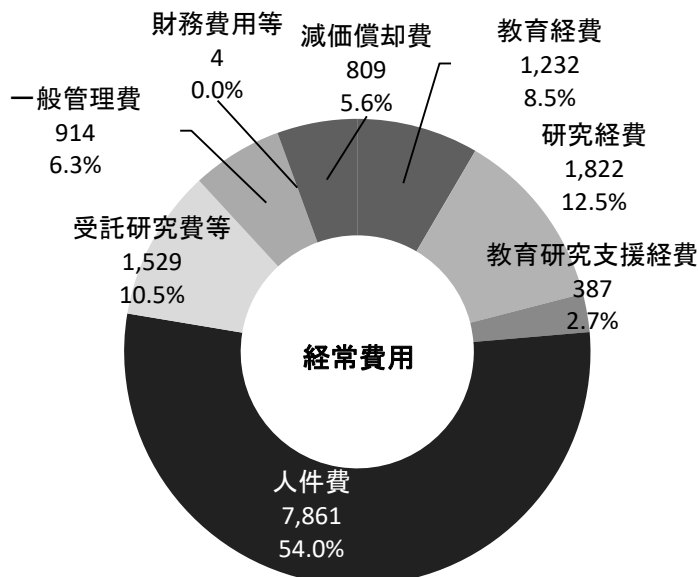


経常収益

- 運営交付金収益
学費対象経費、学費対象外経費、退職手当(市負担分)
- 授業料収益等
授業料等 2,779
入学検定料 300
入学金 102
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
受託・共同研究、奨学寄附金、補助金等
- その他収益
実験実習費・施設整備費(学生納付金)、寄附金、エクステンション講座収入等

経常費用

- 教育経費、教育研究支援経費
教材・実習費、授業料減免、図書館運営費、教育関連機器・設備維持管理費等
- 研究経費
補助金、奨学寄附金等の外部研究費等
- 受託研究費等
受託・共同研究、受託・共同事業
- 人件費
教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用等
八景C国有地賃借料、施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息、為替差損等



【附属病院】見込損益計算書

<経常収益>

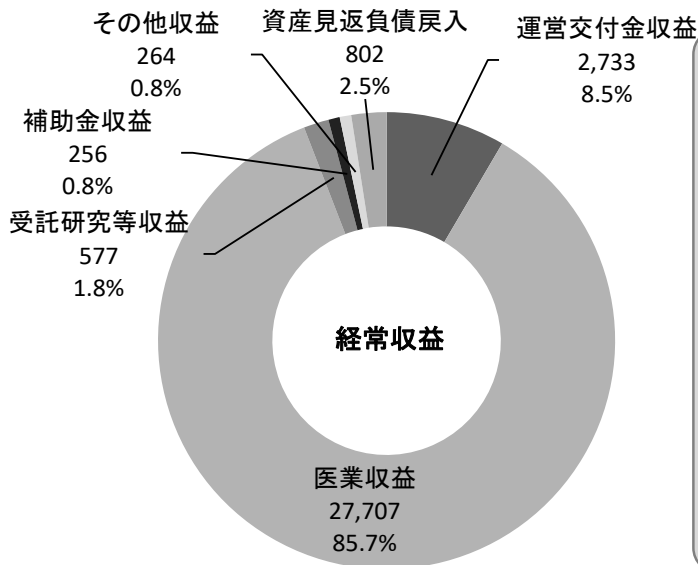
(単位:百万円)

区分	R3予算	R2予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	2,733	2,643	90	退職手当(横浜市負担分)の増
医業収益	27,707	26,716	991	診療単価の増に伴う収入の増
受託研究等収益	577	577	0	
補助金収益	256	245	11	
その他収益	264	292	▲ 28	業務運営手数料の減
資産見返負債戻入	802	465	337	償却対象資産の増
経常収益 合計	32,338	30,938	1,400	

<経常費用>

区分	R3予算	R2予算	差引	主な増減等
教育研究経費	139	142	▲ 3	
診療経費	16,375	15,673	702	医業収益拡大に伴う医薬材料費の増
人件費	13,307	12,954	353	職員人件費の増
受託研究費等	577	577	0	
一般管理費	190	225	▲ 35	損害保険料の減
財務費用等	13	16	▲ 3	
減価償却費	1,738	1,415	323	償却対象資産の増
経常費用 合計	32,338	31,002	1,336	
当期純損益	0	▲ 64	64	
目的積立金取崩額	0	64	▲ 64	退職給付引当金数理計算上の差異
当期総損益	0	0	0	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

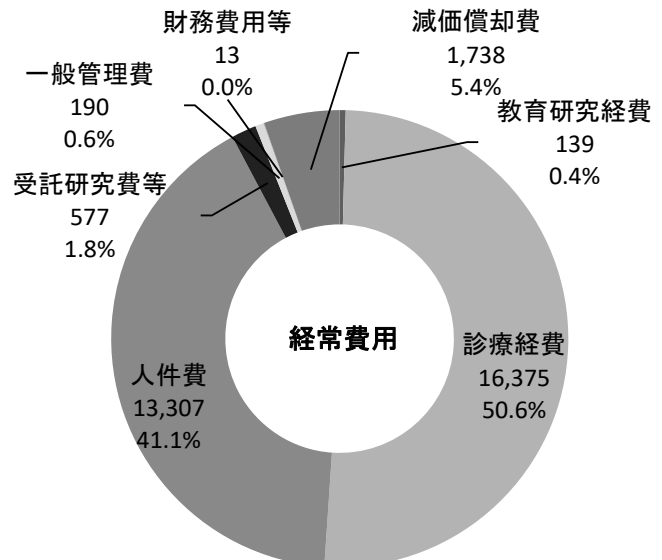


経常収益

- 運営交付金収益
収益的収支(退職手当市負担含む)、資本的収支分のうち資産取得分除く
- 医業収益
入院診療収益 17,411
外来診療収益 10,021
その他(査定減含む) 275
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
治験、臨床研修費補助金等
- その他収益
駐車場利用料、院内保育料、看護宿舍料等

経常費用

- 教育研究経費
臨床研修関連費用、病院研究費等
- 診療経費
材料費 11,663
委託費 2,560
その他 2,152
- 受託研究費等
治験関連費用
- 人件費
教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用等
施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息



【附属市民総合医療センター】見込損益計算書

(単位:百万円)

<経常収益>

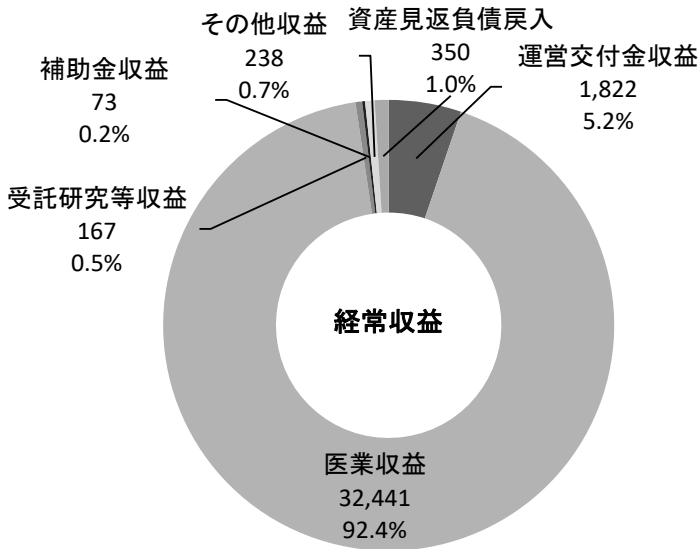
区分	R3予算	R2予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	1,822	1,801	21	退職手当(横浜市負担分)の増
医業収益	32,441	31,547	894	診療単価の増に伴う収入の増
受託研究等収益	167	156	11	受託事業収入の増
補助金収益	73	80	▲7	
その他収益	238	281	▲43	業務運営手数料の減
資産見返負債戻入	350	313	37	償却対象資産の増
経常収益 合計	35,090	34,179	911	

<経常費用>

区分	R3予算	R2予算	差引	主な増減等
教育研究経費	164	160	4	
診療経費	17,967	17,091	876	医業収益拡大に伴う医薬材料費の増
人件費	14,896	14,990	▲94	職員人件費の減
受託研究費等	167	156	11	受託事業収入の増に伴う支出の増
一般管理費	216	251	▲35	損害保険料の減
財務費用等	24	29	▲5	病院情報システムリース支払利息の減
減価償却費	1,659	1,556	103	償却対象資産の増
経常費用 合計	35,093	34,233	860	

当期純損益	▲3	▲55	52	
目的積立金取崩額	3	55	▲52	退職給付引当金数理計算上の差異
当期総損益	0	0	0	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

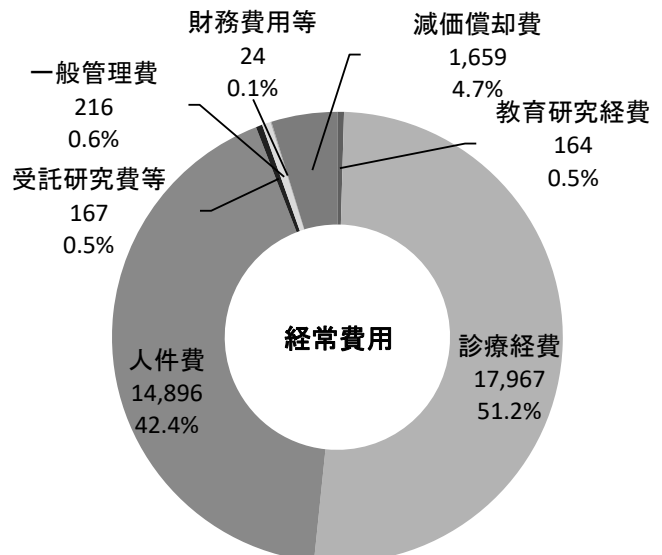


経常収益

- 運営交付金収益
収益的収支(退職手当市負担含む)、資本的収支分のうち資産取得分除く
- 医業収益
入院診療収益 20,129
外来診療収益 12,003
その他(査定減含む) 309
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
治験、臨床研修費補助金等
- その他収益
駐車場利用料、院内保育料、看護宿舍料等

経常費用

- 教育研究経費
臨床研修関連費用、病院研究費等
- 診療経費
材料費 12,503
委託費 2,878
その他 2,586
- 受託研究費等
治験関連費用
- 人件費
教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用等
施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息



参考 令和3年度 法人収支計画(現金ベース)

<収益的収支>

(単位:百万円)

	令和3年度予算
運営交付金 A	11,111
自己収入	64,853
授業料及び入学金検定料	2,998
附属病院収入	60,148
補助金収入	837
その他収入	870
受託研究収入等	3,384
貸付金収入(奨学金返還金)	10
目的積立金取崩額 C	50
収益的収入 合計	79,408

	令和3年度予算
業務費	75,292
教育研究経費	3,730
診療経費	34,756
一般管理費	1,331
人件費	35,474
貸付金(奨学金)	76
受託研究費等	2,414
収益的支出 合計	77,782

<資本的収支>

(単位:百万円)

	令和3年度予算
運営交付金 B	1,791
長期借入金収入	1,500
目的積立金取崩額 D	117
負担金	0
資本的収入 合計	3,408

	令和3年度予算
施設整備費	2,477
長期借入金償還金	1,769
資本的支出 合計	4,246

<参考>

(単位:百万円)

	令和3年度予算
全体(収入-支出)	788
目的積立金取崩額 C+D	167
運営交付金交付額 A+B	12,902

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。